

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 福島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL http://www.fukusima.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	41,470	10.2	4,264	6.5	4,513	14.7	2,580	△1.7
29年3月期第2四半期	37,619	13.2	4,003	9.6	3,933	4.8	2,625	4.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,447百万円(37.3%) 29年3月期第2四半期 2,511百万円(△5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	128.79	—
29年3月期第2四半期	131.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	80,868	44,933	55.5	2,240.88
29年3月期	74,218	42,160	56.8	2,103.63

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 44,900百万円 29年3月期 42,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,117	3.5	8,314	△1.0	8,768	0.4	5,285	△12.1	263.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	22,066,160株	29年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,029,225株	29年3月期	2,029,173株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	20,036,944株	29年3月期2Q	20,037,132株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(追加情報)	10
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ回復基調が続くものの、不安定な国際情勢により先行き不透明な状況となりました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、深刻な人材不足による人件費の高騰や食材費の高騰など厳しい状況が続くものの、ファーストフードをはじめ客単価の上昇により既存店舗、新規店舗全てを含めた全店舗の売上高が12ヶ月連続で前年を上回るなど総じて好調に推移いたしました。流通産業では、天候不順による消費低迷に加え、パート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、厳しい状況が続きました。また、スーパーやコンビニの新規出店が鈍化する中、ドラッグストアの新規出店が堅調に推移するなど業態間の競争はますます激しくなりました。

冷凍冷蔵庫販売では、特定ユーザー向け製品の開発を強化したことやインバウンド需要を背景に飲食店向けの売上が増加したことから、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が増加いたしました。また、ハーフキューブアイスが新たに加わり、ラインナップが充実したことで製氷機の売上が増加したことや大量調理向けに食品を急速冷却する大型ブラストチラーの売上が給食センターやセントラルキッチン、食品工場向けに増加したことから、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同四半期比12.9%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、スーパーやコンビニの新規出店が控えられたものの、コンビニの統合による改装投資、ドラッグストアの新規出店などが増加したことから、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同四半期比2.7%増となりました。また、新開発のツイン冷却器と独自の新冷却制御により、更なる省エネと店舗営業中の温度上昇を無くした新型高鮮度ショーケース「Send-You Fresh」を発売いたしました。

大型食品加工機械販売では、食品工場の大型案件が増加したことや自然冷媒を用いたトンネルフリーザーの販売が伸びたこと、食品工場の統合や自動化における設備投資需要が増加したことから、トンネルフリーザーの販売が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比61.7%増となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、当第2四半期連結会計期間はスーパーのプロセスセンターや食品工場向けの大型案件が増加したものの、第1四半期連結会計期間は引渡物件が少なく前年同四半期の売上高を大幅に下回ったことから、売上高は前年同四半期比11.5%減となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、コンビニや厨房向けの小型プレハブ冷蔵庫の売上が増加したことにより、売上高は前年同四半期比34.7%増となりました。

サービス販売では、空梅雨による猛暑日の増加やコンビニなどの保守契約が増加したことから、サービス販売の売上高は前年同四半期比14.5%増となりました。

製造部門においては、高まる需要に対応するため、滋賀、岡山の両工場でライン改造による生産性向上に取り組みました。また、原材料や輸入部品の価格高騰などコスト増を吸収するため、固定費の削減、原価低減に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は414億7千万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。営業利益は42億6千4百万円（前年同四半期比6.5%増）、経常利益は45億1千3百万円（前年同四半期比14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億8千万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は586億4千8百万円(前連結会計年度末は535億2千9百万円)となり、51億1千9百万円増加しました。これは主として現金及び預金並びに仕掛品が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は222億1千9百万円(前連結会計年度末は206億8千9百万円)となり、15億3千万円増加しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は327億3千8百万円(前連結会計年度末は294億9百万円)となり、33億2千8百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は31億9千5百万円(前連結会計年度末は26億4千7百万円)となり、5億4千8百万円増加しました。これは主として偶発損失引当金を計上したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は449億3千3百万円(前連結会計年度末は421億6千万円)となり、27億7千2百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュフロー状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を40億7千7百万円計上し、主に投資活動及び財務活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ34億9千5百万円増加し、284億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45億3千8百万円(前年同四半期比39億3千9百万円増)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4百万円(前年同四半期比7百万円減)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億3千万円(前年同四半期比1百万円減)となりました。これは主に配当金の支払及び長期借入金の返済による支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成29年11月10日公表の予想数値の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,686,519	28,790,468
受取手形及び売掛金	21,693,902	22,120,489
商品及び製品	2,148,030	2,263,923
仕掛品	2,095,071	2,902,031
原材料及び貯蔵品	1,639,859	1,911,211
その他	1,323,030	1,828,034
貸倒引当金	△1,057,134	△1,167,606
流動資産合計	53,529,280	58,648,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,929,605	3,828,600
土地	5,136,219	5,138,518
その他(純額)	2,415,986	2,768,029
有形固定資産合計	11,481,811	11,735,147
無形固定資産	220,170	229,542
投資その他の資産		
その他	9,006,923	10,277,127
貸倒引当金	△19,675	△22,207
投資その他の資産合計	8,987,248	10,254,920
固定資産合計	20,689,230	22,219,610
資産合計	74,218,510	80,868,163
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,268,999	21,852,711
短期借入金	780,451	729,718
未払法人税等	1,597,144	1,750,220
賞与引当金	1,757,386	1,776,312
製品保証引当金	233,897	384,640
工事損失引当金	-	75,332
その他	4,771,930	6,169,731
流動負債合計	29,409,810	32,738,668
固定負債		
長期借入金	244,725	127,791
役員退職慰労引当金	732,171	745,500
偶発損失引当金	-	408,383
退職給付に係る負債	263,607	123,768
資産除去債務	100,473	100,995
その他	1,306,817	1,689,389
固定負債合計	2,647,794	3,195,829
負債合計	32,057,605	35,934,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,168,379	3,168,379
利益剰余金	36,260,825	38,140,091
自己株式	△3,212,194	△3,212,407
株主資本合計	38,977,203	40,856,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,259,400	4,060,471
為替換算調整勘定	68,104	63,345
退職給付に係る調整累計額	△154,306	△79,620
その他の包括利益累計額合計	3,173,198	4,044,197
非支配株主持分	10,503	33,211
純資産合計	42,160,905	44,933,665
負債純資産合計	74,218,510	80,868,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	37,619,255	41,470,467
売上原価	27,717,075	30,751,808
売上総利益	9,902,180	10,718,659
販売費及び一般管理費	5,898,712	6,453,919
営業利益	4,003,467	4,264,739
営業外収益		
受取利息	2,329	4,448
受取配当金	49,530	56,138
受取家賃	34,703	48,753
受取保険金及び配当金	22,549	83,648
為替差益	-	975
その他	86,838	86,715
営業外収益合計	195,951	280,680
営業外費用		
支払利息	11,685	9,376
為替差損	235,170	-
支払補償費	5,308	7,294
その他	13,357	15,748
営業外費用合計	265,521	32,418
経常利益	3,933,896	4,513,000
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	-	408,383
偶発損失関連費用	-	26,764
特別損失合計	-	435,148
税金等調整前四半期純利益	3,933,896	4,077,852
法人税、住民税及び事業税	1,414,691	1,653,282
法人税等調整額	△112,638	△148,229
法人税等合計	1,302,052	1,505,052
四半期純利益	2,631,844	2,572,799
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,264	△7,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,625,580	2,580,560

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,631,844	2,572,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145,795	801,071
為替換算調整勘定	△196,465	△1,436
退職給付に係る調整額	221,941	74,686
その他の包括利益合計	△120,319	874,321
四半期包括利益	2,511,525	3,447,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,505,287	3,451,559
非支配株主に係る四半期包括利益	6,238	△4,438

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,933,896	4,077,852
減価償却費	394,854	401,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,031	130,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	175,187	18,919
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△15,843	150,742
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	75,332
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	137,630	△31,596
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48,191	13,329
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	408,383
受取利息及び受取配当金	△51,860	△60,587
支払利息	11,685	9,376
為替差損益(△は益)	160,305	△3,681
投資有価証券評価損益(△は益)	—	624
有形固定資産売却損益(△は益)	△286	△132
有形固定資産除却損	353	227
売上債権の増減額(△は増加)	△295,152	669,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,265,038	△1,201,859
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△364,684	△154,400
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△98,749	△104,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△584,374	1,432,361
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△79,806	210,770
その他	903	1,060
小計	2,034,862	6,043,954
利息及び配当金の受取額	52,153	60,664
利息の支払額	△10,556	△8,104
法人税等の支払額	△1,477,342	△1,557,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,117	4,538,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△496,672	△430,228
定期預金の払戻による収入	1,060,208	820,422
有形固定資産の取得による支出	△738,301	△542,250
有形固定資産の売却による収入	750	132
無形固定資産の取得による支出	△11,800	△33,136
投資有価証券の取得による支出	△23,555	△24,310
会員権の取得による支出	△8,000	—
出資金の分配による収入	5,340	5,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,030	△204,031

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,920	—
長期借入金の返済による支出	△262,784	△159,851
非支配株主からの払込みによる収入	—	27,146
自己株式の取得による支出	△190	△212
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,451	△960
配当金の支払額	△597,964	△696,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831,470	△830,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301,907	△9,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△746,291	3,495,242
現金及び現金同等物の期首残高	20,381,498	24,910,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,635,207	28,405,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した福島国際インドネシア株式会社を連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

当社は、当社従業員が行った不適切な発注行為に基づき、発注先企業への支払義務が生じる可能性を認識しております。当該不適切な発注行為に関し、当社は支払義務はないものと判断しておりますが、当社が負担する可能性が合理的に見積れるものについて、当第2四半期連結累計期間において偶発損失引当金408,383千円を固定負債として四半期連結貸借対照表に計上しており、併せて偶発損失引当金繰入額408,383千円を特別損失として四半期連結損益計算書に計上しております。

3. その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成29年8月10日付にて、株式会社第一テックから当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟の提起を受けておりますが、現在、当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中であります(請求金額 740百万円)。

また、平成29年8月15日付にて、株式会社ニューウェルから当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、売買代金の支払請求を内容とする訴訟の提起を受けておりますが、当該請求の対象売買物品は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張しており、現在、東京地方裁判所にて係争中であります(請求金額 243百万円)。